DIALOG(R) File 351: Derwent WPI (c) 2001 DERWENT INFO LTD. All rts. reserv.

011637084 **Image available**
WPI Acc No: 1998-053992/199806
XRPX Acc No: N98-042707

Catadioptric system for object image projection ion photolithography - comprises first and second imaging systems with optical axes and concave mirror, with associated light flux separator

Patent Assignee: NIKON CORP (NIKR)

Inventor: OMURA Y

Number of Countries: 003 Number of Patents: 003

Patent Family:

Patent No Kind Date Applicat No Kind Date DE 19726058 Al 19980102 DE 1026058 Α 19970619 199806 B 19980116 JP 96180013 JP 10010431 Α Α 19960620 199813 KR 98005328 A 19980330 KR 9721294 Α 19970528 199904

Priority Applications (No Type Date): JP 96180013 A 19960620 Patent Details:

Patent No Kind Lan Pg Main IPC Filing Notes

DE 19726058 A1 20 G03F-007/20 JP 10010431 A 12 G02B-017/08 KR 98005328 A H01L-021/027

Abstract (Basic): DE 19726058 A

The system has a first imaging system (S1), with an optical axis, and which effects a magnification. The light from the object (m) is received by the imaging system and deflected by its concave mirror (CM) to generate an intermediate image.

A second imaging system (S2), with an optical axis, receives the light from the intermediate image and generates a reduced size image of the object on the substrate (w). A light flux separator (M1), near the intermediate image, either passes light from the object to the concave mirror, or passes the mirror reflected light to the second imaging system.

USE - For manufacture of integrated circuits.

ADVANTAGE - High work spacing, high resolution images, and suitable for use with shortwave light.

Dwg.1/4

Title Terms: CATADIOPTRIC; SYSTEM; OBJECT; IMAGE; PROJECT; ION; PHOTOLITHOGRAPHIC; COMPRISE; FIRST; SECOND; IMAGE; SYSTEM; OPTICAL; AXIS; CONCAVE; MIRROR; ASSOCIATE; LIGHT; FLUX; SEPARATE

Derwent Class: P81; P84; U11

International Patent Class (Main): G02B-017/08; G03F-007/20; H01L-021/027
International Patent Class (Additional): G02B-013/14; G02B-013/18;
G02B-013/24

File Segment: EPI; EngPI

Manual Codes (EPI/S-X): U11-C04C2; U11-C04E2

IS PAGE BLANK (USPTO)

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平10-10431

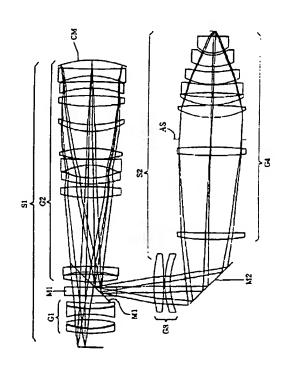
(43)公開日 平成10年(1998) 1 月16日

(51) Int.Cl.		識別配号	庁内整理番号	FI				技術表示	云笛所
G 0 2 B	17/08			G02B	17/08		Α	~~~	
	13/18				13/18				
	13/24				13/24				
GO3F	7/20	5 2 1		G03F	7/20	521			
HOlL	21/027			H01L	21/30	515	D		
				等查前	大 未請求	請求項の数7	FD	(全 12	2 頁)
(21)出願番号		特顯平8 -180013		(71)出頭/	(71) 出國人 000004112				
(22) 山南日		平成8年(1996)6月	B00 0		株式会社	_			
(62) 田瀬日		十成6年(1890) 6)	132013	(00) 1000		F代田区北の内:	3丁目2	2番3号	+
				(72)発明和	大村書				
				1	東京都市	F代田区丸の内 3	3丁目 2	2番3号	株
					式会社二	ニコン内			
				(74)代理人	十四十	山口 孝雄			

(54) 【発明の名称】 反射屈折光学系

(57)【要約】

【解決手段】 物体面からの光に基づいて物体面の中間像を形成するための第1結像光学系S1と、中間像からの光に基づいて物体面の縮小像を形成するための第2結像光学系S2と、中間像が形成される位置の近傍に配置され第1結像光学系S1を介した光を第2結像光学系S2に向かって偏向するための第1光路偏向部材M1とを備えている。第1結像光学系S1は凹面反射鏡CMを有し、物体面からの光は凹面反射鏡CMで反射された後に、第1結像光学系S1の光路中に中間像を形成し、条件式(1)および(2)を満足する。



(2)

【特許請求の範囲】

【請求項1】 物体面からの光に基づいて前記物体面の中間像を形成するための第1結像光学系S1と、前記中間像からの光に基づいて前記物体面の縮小像を形成するための第2結像光学系S2と、前記中間像が形成される位置の近傍に配置され前記第1結像光学系S1を介した光を前記第2結像光学系S2に向かって偏向するための第1光路傾向部材M1とを備え、

前記第1結像光学系S1は凹面反射鏡C Mを有し、前記物体面からの光は前記凹面反射鏡C Mで反射された後に、前記第1結像光学系S1の光路中に前記中間像を形成し、

前記第1光路偏向部材M1は、前記第1結像光学系S1 の光路中に配置された平面反射鏡を有し、

前記第1結像光学系S1の結像倍率をβ1とし、前記第 1結像光学系S1の光軸と前記第2結像光学系S2の光 軸との交点と前記物体面との間の軸上距離をL1とし、 前記物体面と前記凹面反射鏡CMとの間の軸上距離をL Mとしたとき。

0.75< $\{\beta\}$ 1 $\{<0.95\}$

0.13<L1'LM<0.35

の条件を満足することを特徴とする反射屈折光学系。

【請求項2】 前記第1結像光学系S1は、物体側から順に、第1レンズ群G1と、第2レンズ群G2と、前記凹面反射鏡CMとを有し、前記物体面からの光は、前記第1レンズ群G1および前記第2レンズ群G2を介して前記凹面反射鏡CMで反射された後に、前記第1レンズ群G1と前記第2レンズ群G2との間の光路中に前記中間像を形成することを特徴とする請求項1に記載の反射風折光学系。

【請求項3】 前記第2レンズ群G2は、少なくとも2つの互いに異なる負屈折力を有する屈折素子と、少なくとも2つの互いに異なる正屈折力を有する屈折素子とを有することを特徴とする請求項2に記載の反射屈折光学系。

【請求項4】 前記第1レンズ群G1は、少なくとも3つの互いに異なる屈折力を有する屈折素子を有することを特徴とする請求項2または3に記載の反射屈折光学系

【請求項5】 前記第2結像光学系S2は、物体側から順に、全体として正の屈折力を有する第3レンズ群G3と、該第3レンズ群G3を介した光を偏向するための第2光路偏向部材M2と、全体として正の屈折力を有する第4レンズ群G4とを有し、

前記中間像からの光は、前記第3レンズ群G3、前記第2光路偏向部材M2、および前記第4レンズ群G4を介して、前記物体面の縮小像を形成することを特徴とする請求項2乃至4のいずれか1項に記載の反射屈折光学系。

【請求項6】 前記反射屈折光学系を構成する屈折素子

は、石英および蛍石の少なくともいずれか一方の光学材料から形成されていることを特徴とする請求項1乃至5のいずれか1項に記載の反射屈折光学系。

【請求項7】 前記第2レンズ群G2は少なくとも1つの蛍石からなる正レンズを有し、

前記第2レンズ群G2中の蛍石からなる正レンズの屈折 りの総和をφαとし、前記凹面反射鏡CMの屈折力をφ mとしたとき、

 $0.5 < |\phi_{\rm C}/\phi_{\rm m}| < 1.6$

の条件を満足することを特徴とする請求項2乃至6のいずれか1項に記載の反射屈折光学系。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は反射面と屈折面とを 有する反射屈折箱小光学系に関し、特に半導体案子や液 品表示素子等をフォトリソグラフィ工程で製造する際に 使用される投影露光装置の投影光学系に好適な、紫外線 波長域でクオーターミクロン単位の解像度を有する反射 屈折光学系に関するものである。

[0002]

【従来の技術】半導体素子等を製造するためのフォトリソグラフィ工程において、フォトマクスまたはレチクル(以下、「マスク」という)のパターンを投影光学系を介してフォトレジスト等が塗布されたウエハ(またはガラスプレート等)上に転写する投影露光装置が使用されている。この種の投影露光装置が使用されている。この種の投影露光装置が使用されている。この解像力に関する要求を満足するためには、照明光の液長を短くし且つ投影光学系の像側の開口数(NA)を大きくする必要がある。しかしながら、照明光の液長を短くすると、光の吸収が発生するため、実用に耐え得る光学材料の種類は限られる。たとえば、300 nm以下の液長を有する光の場合、実用上使用可能な光学材料は石英および蛍石だけである。

【0003】ところで、石英のアッペ数と蛍石のアッペ数とは、色収差を補正するのに十分な程は離れていない、したがって、たとえば300nm以下の波長を有する光の場合、石英や蛍石からなる屈折系だけで投影光学系を構成すると、色収差をはじめとする諸収差の補正が困難となる。一方、反射系では、色収差が発生しない。そこで、投影露光装置の投影光学系として、反射系と屈折系とを組み合わせた、いわゆる反射屈折光学系が種々提案されている。なお、光学系の光路中において中間像を1回だけ形成するタイプとしては、特開昭63-10319号公報、特公平7-111512号公報、特公平5-25170号公報、USP-4、799、966号明細書等に開示の反射屈折光学系が知られている。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】一般に、軸上物点から

の光線を含む光束に基づいて物体像を形成する反射屈折 光学系では、光路傾向のための透過反射面を有するビー ムスプリッターを使用する必要がある。しかしながら、 ビームスプリッターを用いた反射屈折光学系では、像面 に位置決めされたウエハからの反射光による内面反射が **花生したり、ビームスプリッターよりも像側に配置され** た光学系の屈折面での内面反射が発生したり、ビームス プリッターの透過反射面等においてフレアーや照明ムラ の原因となる迷光が発生し易い。また、光学系の像側の 開口数を大きくしようとすると大型のビームスプリッタ ーが必要となり、ビームスプリッターにおける光量損失 に起因する露光時間の増大が半導体製造工程におけるス ルーブットの低下を招く、なお、特開平6-30097 3号公報等に開示されているように、光量損失を回避す るためにビームスプリッターとして偏光ビームスプリッ ターを採用することができる。しかしながら、開口数に 応じた大型の個光ビームスプリッターを製造することは 極めて難しく、透過反射膜の不均一性、角度特性、光の 吸収、位相変化などが結像特性を低下させる原因とな

【0003】一方、軸上物点からの光線を用いることな く物体像を形成する反射屈折光学系すなわちリング視野 光学系では、形成した中間像の近傍に平面反射鏡を配置 することにより、ビームスプリッターを用いることなく 光路偏向(光路分割)を実現することができる。たとえ ば、投影光学系としてリング視野光学系を用いるステッ ア・アンド・スキャン方式の投影露光装置では、マスク とウエハとを投影光学系に対して同時に相対移動させる ことによって、ウエハの各ショット領域にマスクパター ンを走査露光する。なお、リング視野光学系において中 間像を複数回形成すると、光学系の光路長が長くなる。 また、投影館光装置に適用されたリング視野光学系にお いて凹面反射鏡を複数枚使用すると、光路偏向のために 露光領域を光軸から大きく離す必要が生じ、光学系の大 型化は避けられない。以上より、1つの凹面反射鏡を有 し中間像を1回だけ形成するリング視野光学系が望まし い。上述の公報および明細書のうち、特公平7-111 512号公報およびUSP-4,779,966号明細 書が、1つの凹面反射鏡を有し中間像を1回だけ形成す るリング視野光学系を開示している。

【0006】まず、USP-4.779.966号明細書に開示の反射屈折光学系では、中間像の形成位置よりも像面寄りの縮小側に凹面反射鏡を配置している。ところが、物体面側よりも縮小側の開口数が大きいため、縮小側における光路偏向が困難となり、光学系の像側の開口数NAを大きく確保することができない。その結果、十分な解像度を確保することができず、凹面反射鏡の大型化も避けられない。一方、特公平7-111512号公報においては、中間像を形成するための第1結像光学系が凹面反射鏡を含んで、完全対称型に構成されてい

る、また、第1結像光学系を介して形成される中間像は、物体面の等倍像となっている。こうして、物体面の等倍像となっている。こうして、物体面の等倍中間像を形成する構成により、第1結像光学系における収差の発生を軽減させている。その結果、反射屈折光学系全体の倍率を第2結像光学系だけで担うこととなり、第2結像光学系への倍率の負担が重くなりすぎる。特に、光学系に大きな閉口数NAが要求される場合、第2結像光学系の大型化および複雑化は避けられない。さらに、中間像が物体面の付近に形成されるため、偏光ビームスプリッター等の光路偏向部材を用いない限り、物体側において十分な作動距離(ワーキングディスタンス)を確保することができない。

【0007】本発明は、前述の課題に鑑みてなされたものであり、像側において十分大きな開口数および作動距離を有し、紫外線波長域でクオーターミクロン単位の解像度を有する小型の反射屈折光学系を提供することを目的とする。

[0008]

【課題を解決するための手段】前記課題を解決するため に、本発明においては、物体面からの光に基づいて前記 物体面の中間像を形成するための第1結像光学系S1 と、前記中間像からの光に基づいて前記物体面の縮小像 を形成するための第2結像光学系S2と、前記中間像が 形成される位置の近傍に配置され前記第1結像光学系S 1を介した光を前記第2結像光学系S2に向かって偏向 するための第1光路偏向部材M1とを備え、前記第1結 **蛍光学系S1は凹面反射鏡CMを有し、前記物体面から** の光は前記凹面反射鏡CMで反射された後に、前記第1 結像光学系S1の光路中に前記中間像を形成し、前記第 1光路傾向部材M1は、前記第1結像光学系S1の光路 中に配置された平面反射鏡を有し、前記第1結像光学系 S1の結像倍率をB1とし、前記第1結像光学系S1の 光軸と前記第2結像光学系82の光軸との交点と前記物 体面との間の軸上距離をし1とし、前記物体面と前記凹 面反射鏡CMとの間の軸上距離をLMとしたとき、

 $0.75 < |\beta| 1 + < 0.95$

0.13<L1/LM<0.35

2)条件を満足することを特徴とする反射屈折光学系を提供する。

【0009】本発明の好ましい態様によれば、前記第1 結像光学系S1は、物体側から順に、第1レンズ群G1 と、第2レンズ群G2と、前記凹面反射鏡CMとを有 し、前記物体面からの光は、前記第1レンズ群G1および前記第2レンズ群G2を介して前記凹面反射鏡CMで 反射された後に、前記第1レンズ群G1と前記第2レン ズ群G2との間の光路中に前記中間像を形成する。この 場合、前記第2レンズ群G2は、少なくとも2つの互い に異なる負属折力を有する屈折素子と、少なくとも2つ の互いに異なる正屈折力を有する扇折素子とを有することが好ましい。また、前記第1レンズ群G1は、少なく ともうつの互いに異なる屈折力を有する屈折素子を有す ることが好ましい。

【0010】また、本発明の好ましい態様によれば、前記第2結像光学系S2は、物体側から順に、全体として正の屈折力を有する第3レンズ群G3と、該第3レンズ群G3と、全体として正の屈折力を有する第4レンズ群G4とを有し、前記中間像からの光は、前記第3レンズ群G4とを有し、前記中間像からの光は、前記第3レンズ群G5、前記第2光路偏向部材M2、および前記第4レンズ群G4を介して、前記物体面の縮小像を形成する。さらに、前記反射屈折光学系を構成する屈折素子は、石英および並石の少なくともいずれか一方の光学材料から形成されていることが好ましい。また、前記第2レンズ群G2は少なくとも1つの単石からなる正レンズを有し、前記第2レンズ群G2中の単石からなる正レンズの屈折力の総和をゆっとし、前記凹面反射鏡CMの屈折力をゆっとしたとき、

[0011]

【発明の実施の形態】本発明においては、第1結像光学系S1が縮小の結像倍率を有するため、第2結像光学系S2への屈折力の負担が軽減される。その結果、光学系の像側の開口数NAを大きくすることが可能となるとともに、第2結像光学系S2の大型化および複雑化を回避することもできる。換言すれば、本発明の反射屈折光学系は、像側において十分大きな開口数を有する小型の光学系であるにもかかわらず、紫外線液長域でクオーターミクロン単位の解像度を有する。

【0012】以下、本発明の各条件式について説明する。本発明においては、以下の条件式(1)および(2)を満足する。

- $0.75 < |\beta| < 0.95$ (1)
- 0.13<L1/LM<0.35 (2) ここで、

β1:第1結僚光学系S1の結像倍率

1.1:第1結係光学系S1の光軸と第2結像光学系S2の光軸との交点と物体面との間の軸上距離(光軸に沿った幾何学的距離)

LM:物体面と凹面反射鏡CMとの間の軸上距離 【0013】条件式(1)は、第1結像光学系S1の結 像倍率について適切な範囲を規定している。条件式

(1)の下限値を下回ると、中間像側の開口数NAが大きくなり過ぎるため、第1光路隔向部材M1による光路偏向が難しくなってしまう。一方、条件式(1)の上限値を上回ると、第1結像光学系S1の結像倍率度1が等倍に近づくので、第2結像光学系S2への屈折力の負担が大きくなる。このため、光学系の像側の開口数NAを大きくすることができなくなるとともに、第2結像光学系S2の大型化および複雑化を回避することもできなく

なる。なお、条件式(1)下限値を0.8に、上限値を 0.9に設定することがさらに好ましい。

【0014】条件式(2)は、第2結像光学系S2と物体面との適切な位置関係について規定している。条件式(2)の下限値を下回ると、像側において十分な作動距離を確保することができなくなってしまう。その結果、ステップ・アンド・スキャン方式の投影露光装置に対して、本発明の反射屈折光学系を適用することが不可能となる。一方、条件式(2)の上限値を上回ると、コマ収差および歪曲収差を良好に補正することが困難となってしまう。なお、条件式(2)の下限値を0.19に、上限値を0.3に設定することがさらに好ましい。

【0015】また、第1結像光学系S1が、物体側から順に、第1レンズ群G1と、第2レンズ群G2と、凹面反射鏡CMとを有し、物体面からの光が、第1レンズ群G1および第2レンズ群G2を介して凹面反射鏡CMで反射された後に、第1レンズ群G1と第2レンズ群G2との間の光路中に中間像を形成することが好ましい。この場合、中間像が形成される位置の近傍に第1光路偏向部材M1を配置して光路偏向を行うことが容易になるとともに、光学系の大型化を回避することもできる。

【0016】また、第2レンズ群G2は、少なくとも2つの互いに異なる負屈折力を有する屈折素子と、少なくとも2つの互いに異なる正屈折力を有する屈折素子とを有することが好ましい。負レンズのような屈折素子は、コマ収差、球面収差、像面湾曲等の補正に欠くことができない。一方、正レンズのような屈折素子は、光学系を大型化することなく、大きな閉口数NAおよび大きな露光質感を確保するために必要となる。さらに、第2結像光学系S2の収差を補償して第2結像光学系S2への収差を補償して第2結像光学系S2への収差を補償して第2結像光学系S2への収差が必要となる自屈折力を有する負レンズと少なくとも2つの互いに異なる負屈折力を有する正レンズとが必要となる

【0017】また、第1レンズ群G1は、少なくとも3つの互いに異なる屈折力を有する屈折楽子を有することが好ましい。近時、光学系に対して解像力の向上が求められるにつれて、歪曲収差の補正や像面湾曲の補正に対しても厳しい仕様を達成するためには、製造時における光学系の収差調整が必要となる。一般に、光学系の収差調整用レンズとして、物体面の近傍に配置されたレンズを用いることが有効である。特に、本発明では、物体面からの光が第2レンズ群G2中の光路を往復するので、収差調整用のレンズとして第2レンズ群G2を用いるのは適当でない。

【0018】そこで、少なくとも3つの互いに異なる屈 折力を有する屈折素子で第1レンズ群G1を構成し、第 1レンズ群G1を収差調整用レンズとして用いることに より、製造時において歪曲収差や像面歪曲の調整が可能 となる、また、少なくとも3つの互いに異なる屈折力を 有する屈折案子で第1レンズ群G1を構成することにより、物体側での作動距離を大きく確保することが可能と なり、ステップ・アンド・スキャン方式の投影露光装置 に本発明の反射屈折光学系を適用することができる。

【0019】また、第2結般光学系S2が、物体側から順に、正屈折力の第3レンズ群G3と、第2光路偏向部材M2と、正屈折力の第4レンズ群G4とを有し、中間像からの光が、第3レンズ群G3、第2光路偏向部材M2および第4レンズ群G4を介して、物体面の縮小像を形成することが好ましい。ここで、第3レンズ群G3は、フィールドレンズの役割を果たす、また、第2光路偏向部材M2は、第1光路偏向部材M1との協働により、物体面と像面とを平行に保つ役割を果たす。さらに、第4レンズ群G4は、主として球面収差やコマ収差を補正し、光学系の像側の開口数NAを大きく確保するための重要な役割を果たす、

【0020】なお、第4レンズ群G4の光路中に可変絞り(開口部の径が可変の開口絞り)を設けることにより、いわゆるコヒーレンスファクタ(σ値)を調整することができる。例えば特公昭62-50811号公報には、焦点深度を深くし且つ解像力を向上させる手法として、マスクバターン中の所定部分の位相を他の部分の位相からシフトさせる位相シフト法が提案されている。本発明においては、コヒーレンスファクタ(σ値)を調整することが可能であるため、この位相シフト法の効果をさらに向上させることができるという利点がある。

【0021】また、本発明の反射屈折光学系を構成する 屈折素子は、石英および蛍石の少なくともいずれか一方 の光学材料から形成されていることが好ましい。すなわ ち、光学系を構成するレンズが石英および蛍石のいずれ か一方からなるか、あるいは石英および蛍石の双方から なる構成により、たとえば300mm以下の紫外線波長 域の光を照明光として使用することができる。

【0022】また、本発明においては、第2レンズ群G 2が少なくとも1つの蛍石からなる正レンズを有し、以 下の条件式(3)を満足することが望ましい。

0.5< $\phi \in \phi \text{mid}(1,6)$ (3) car.

ゆで:第2レンズ群G2中の蛍石からなる正レンズの屈 折力の緩和

φm: 凹面反射鏡CMの屈折力

【0023】第2レンズ群G2が少なくとも1つの蛍石からなる正レンズを有することにより、凹面反射鏡CMに入射する光束の色収差を補正するとともに、光学系全体の色収差を良好に補正することも可能となる。条件式(3)は、第2レンズ群G2中の蛍石からなる正レンズの屈折力の総和と凹面反射鏡CMの屈折力との比について適切な範囲を規定している。条件式(3)の上限値および下限値で規定される範囲を逸脱すると、像高に対し

て奇数次の色収差を良好に補正することが困難となる。 【0024】

【実施例】以下、本発明の各実施例を、派付図面に基づいて説明する。本発明の各実施例にかかる反射屈折光学系は、物体面からの光に基づいて物体面の中間像を形成するための第1結像光学系S1と、中間像からの光に基づいて物体面の縮小像を形成するための第2結像光学系S2と、中間像が形成される位置の近傍に配置され第1結像光学系S1を介した光を第2結像光学系S2に向かって偏向するための第1光路偏向部材M1とを備えている。

【0025】なお、第1光路偏向部材M1は、第1結像 光学系S1の光路中に配置された平面反射鏡を有する。 また、第1結像光学系S1は、物体側から順に、第1レンズ群G1と、第2レンズ群G2と、凹面反射鏡CMと を有する。そして、物体面からの光は、第1レンズ群G 1および第2レンズ群G2を介して凹面反射鏡CMで反 射された後に、第1レンズ群G1と第2レンズ群G2と の間の光路中に中間像を形成する、さらに、第2結像光 学系S2は、物体側から順に、正屈折力の第3レンズ群 G3と、第2光路偏向部材M2と、正屈折力の第4レン ズ群G4とを有する。そして、中間像からの光は、第3レンズ群G3、第2光路偏向部材M2、および第4レン ズ群G4とを介して、物体面の縮小像を形成する。

【0026】 (第1実施例) 図1は、本発明の第1実施 例にかかる反射屈折光学系のレンズ構成を概略的に示す 図である。図1において、第1結像光学系81の第1レ ンズ群G1は、物体側から順に、物体側に凸面を向けた 貝メニスカスレンズ、両凸レンズ、両凹レンズ、および 物体側に凸面を向けた正メニスカスレンズから構成され ている。また、第1結像光学系S1の第2レンズ群G2 は、物体側から順に、両凸レンズ、物体側に凹面を向け た負メニスカスレンズ、両凸レンズ、物体側に凸面を向 けた負メニスカスレンズ、両凹レンズ、両凸レンズ、物 体側に凸面を向けた正メニスカスレンズ、両凸レンズ、 物体側に凹面を向けた負メニスカスレンズ。両凹レン ズ、および凹面反射鏡CMから構成されている。なお、 第1レンズ群G1と第2レンズ群G2との間の光路中に は、第1レンズ群G1からの光に対して平行平面板とし て機能し、第2レンズ群G2からの光に対して平面反射 鏡として機能する第1光路偏向部材M1が設けられてい

【0027】 方、第2結像光学系S2の第3レンズ群G3は、物体側から順に、両凸レンズ、および物体側に凸面を向けた負メニスカスレンズから構成されている。また、第2結像光学系S2の第4レンズ群G4は、物体側から順に、物体側に凸面を向けた正メニスカスレンズ、両凸レンズ、物体側に凸面を向けた正メニスカスレンズ、両凹レンズ、物体側に凸面を向けた正メニスカスレンズ、物体側に凸面を向けた正メニスカスレンズ、物体側に凸面を向けた正メニスカスレンズ、物体側に凸面を向

けた負メニスカスレンズ、および両凸レンズから構成されている。なお、第3レンズ群G3と第4レンズ群G4との間の光路中には、平面反射鏡からなる第2光路偏向部材M2が設けられている。

【0028】次の表(1)に、木発明の第1実施例の諸元の値を掲げる。表(1)において、Bは光学系全体の織小倍率を、NAiは原側の開口数を、dOは物体面と光学系の最も物体側の面(第1レンズ群G1の最も物体側の面)との軸上距離をそれぞれ表している。また、面番号は物体面から原面へ光線の進行する方向に沿った物体側からの面の順序を、rは各面の曲率半径を、dは各面の軸上間隔をそれぞれ示している。なお、各面の曲率半径での符号は、物体面と凹面反射鏡CMとの間では物体側に凸面を向ける場合を正とし、第1光路偏向部材M

 $\beta = -0.25$ NAi ≈ 0.6 d0-49.998 面番号 1" d n 1 369, 115 18.000 1.56019 2 245.893 0.500 3 227.674 33.705

1.50138 4 -373.08218.803 5 -324.25820.532 1.56019 6 332.817 1.674 7 340.581 20.389 1.56019 604.750 8 27.395 9 œ 35,000 1.56019 10 ∞ 16.943 391, 176 11 30.000 1.50138 12 -982.727 6.59213 -417.79320.000 1.56019 14 -1216.731 261.353 15 478, 547 40.000 1.50138 16 -908.632 11.323 17 325,21320.000 1.56019 18 208.331 48.917 19 -196.25720.000 1.56019 1370.871 20 0.500 21 430.209 42.793 1.50138 22 -366.69461.625 1.56019 23 247.465 25,000 24286.27468.75325 508, 228 40.000 1.56019 26 -930.82827.931 27 -313.824 25,000 1.56019 28 -1017.267 19.454 29 -276.064 25.0001.56019 3û 1335.454 32,821 31 -360, 416 -32,821

1335, 454

-25.000

1.56019

1と第2光路偏向部材M2との間では第1光路偏向部材M1側(物体側)に凸面を向ける場合を正とし、第2光路偏向部材M2と像面との間では像側に凸面を向ける場合を正としている。また、面間隔はの符号は、凹面反射鏡CMから第1光路偏向部材M1までの光路中では負とし、第2光路偏向部材M2から像面までの光路中では負とし、その他の光路中では正としている。さらに、表(1)において、nは基準波長入=193.4nm(ArFエキシマレーザの波長)に対する屈折率を表している。第1実施例では、光学材料として、石英(n=1.56019)および蛍石(n=1.50138)を使用している。

【0029】 【表1】

(第1光路偏向部材M1:透過面)

(凹面反射鏡CM)

```
33
      -276.064 -19.454
 34
     -1017.267
                -25.000
                         1.56019
 35
      -313.824
                -27.931
 36
      <del>-9</del>30.828
                -40.000
                         1.56019
 37
       508.228
                -6S.753
 38
       286, 274
                -25.000
                         1.56019
 39
       247.465
                -61.625
 40
      -366, 694
               -42.793
                         1.50138
 41 430.209
                -0.500
 42
      1370.871
              -20.000
                         1.56019
 43
      -196.257
               -48.917
 44
      208.331
               -20.000
                         1.56019
 45
      325, 213 -11, 323
 46
      <del>-9</del>08.632 -40.000
                         1.50138
 47
      478.547 -261.353
 48
     -1216.731 -20.000
                         1.56019
     -417.793
49
                -6.592
50
      -982.727 -30.000
                         1.50138
51
      391.176
               -1.943
52
         တ
               236.637
                                   (第1光路偏向部材M1:反射面)
53
      471.443
                36.090
                         1.50138
54
    -1089.261
                3.979
55
      306.858
                20.000
                         1.56019
56
      247, 195 150, 000
57
        00
              -162.806
                                  (第2光路偏向部材M2)
58
     -812.165 -25.000
                         1.56019
59
    -2628.418 -290.508
    -1094.809 -30.000
60
                         1.56019
     1598.936 -30.114
61
62
        တ
               -81.437
                                  (開口絞りAS)
     -266.544
63
               -45.218
                        1.50138
64
     2115, 935
               -0.550
65
     -213.134 -30.096
                         1.56019
     -642.205 -15.142
66
     1328.716 -30.000
67
                        1.56019
     -654.044
68
               -1.236
69
     -210.004
             -45. 167
                         1.56019
70
     -304.557
              -19.703
     -166.497
             -45.000
71
                        1.56019
72
     -72.336
               -6.218
73
     -71.786 -66.262
                        1.56019
74
     2042.086 -17.000
(条件対応値)
\beta 1 = -0.877207
L1=241
LM=1070
φα "0.005850
øm 0.005549
(1) | \beta 1 | = 0.877207
(2) L1/I.M = 0.225
```

(3) $|\phi c/\phi m| = 1.054228$

【0030】図2は、第1実施例の積収差図であって、(a)は最大係高Y=18.6における構収差図であり、(b)は中間像高Y=5.0における構収差図である。なお、各横収差図において、実線は基準波長入=193.4 nmに対する収差曲線を、二点鎖線は波長入=193.0 nmに対する収差曲線を、一点鎖線は波長入=193.6 nmに対する収差曲線を、一点鎖線は波長入=193.6 nmに対する収差曲線を、点線は波長入=193.8 nmに対する収差曲線をそれぞれ表している。図2の各横収差図を参照すると、第1実施例では、光学系の像側において大きな開口数および作動距離を確保しているにもかかわらず、良好に収差補正されていることがわかる。特に、193.4±0.4 nmにおいて色収差が良好に補正され、優れた結像性能を有することがわかる。

【0031】 第2実施例) 図3は、本発明の第2実施 例にかかる反射屈折光学系のレンズ構成を概略的に示す 図である。図3において、第1結像光学系S1の第1レ ンズ群G1は、物体側から順に、物体側に凸面を向けた 負メニスカスレンズ、両凸レンズ、両凹レンズ、および 物体側に凸面を向けた正メニスカスレンズから構成され ている。また、第1結像光学系S1の第2レンズ群G2 は、物体側から順に、両凸レンズ、物体側に凹面を向け た負メニスカスレンズ、両凸レンズ、物体側に凸面を向 けた負メニスカスレンズ、両凹レンズ、両凸レンズ、物 体側に凸面を向けた正メニスカスレンズ、両凸レンズ、 物体側に凹面を向けた負メニスカスレンズ、物体側に凹 面を向けた負メニスカスレンズ、および凹面反射鏡CM から構成されている。なお、第1レンズ群G1と第2レ ンズ群G2との間の光路中には、第1レンズ群G1から の光に対して平行平面板として機能し、第2レンズ群G 2からの光に対して平面反射鏡として機能する第1光路 偏向部材M1が設けられている。

【0032】 方、第2結像光学系S2の第3レンズ群 G3は、物体側から順に、両凸レンズ、および物体側に 凸面を向けた孔メニスカスレンズから構成されている。 また、第2結像光学系S2の第4レンズ群G4は、物体 側から順に、物体側に凸面を向けた正メニスカスレン

[0035]

ズ、物体側に凹面を向けた正メニスカスレンズ、開口絞りAS、両凸レンズ、物体側に凸面を向けた正メニスカスレンズ、両凹レンズ、物体側に凸面を向けた正メニスカスレンズ、物体側に凸面を向けた負メニスカスレンズ、および両凸レンズから構成されている、なお、第3レンズ群G3と第4レンズ群G4との間の光路中には、平面反射鏡からなる第2光路偏向部材M2が設けられている。

【0033】次の表(2)に、本発明の第2実施例の諸 元の値を掲げる、表(2)において、βは光学系全体の 縮小倍率を、NAi は像側の開口数を、d()は物体面と 光学系の最も物体側の面(第1レンズ群G1の最も物体 側の面)との軸上距離をそれぞれ表している。また、面 番号は物体面から像面へ光線の進行する方向に沿った物 休閒からの面の順序を、rは各面の曲率半径を、dは各 面の軸上間隔をそれぞれ示している、なお、各面の曲率 半径 r の符号は、物体面と凹面反射鏡C M との間では物 体側に凸面を向ける場合を正とし、第1光路偏向部材M 1と第2光路偏向部材M2との間では第1光路偏向部材 M1側(物体側)に凸面を向ける場合を正とし、第2光 路偏向部材M2と像面との間では像側に凸面を向ける場 合を正としている。また、面間隔せの符号は、凹面反射 競CMから第1光路偏向部材M1までの光路中では負と し、第2光路偏向部材M2から像面までの光路中では負 とし、その他の光路中では正としている。さらに、表 (2)において、nは基準波長入=193.4nm(A rFエキシマレーザの波長)に対する屈折率を表してい る。第1実施例では、光学材料として、石英(n-1. 56019) および蛍石 (n=1.50138) を使用 している。

【0034】第2実施例において、非球面は、頂点からの光軸垂直方向に沿った高さをy、高さyにおける頂点からの光軸方向の変位量(サグ量)をS(y)、基準の曲率半径(頂点の曲率半径)をr、円錐係数をκ、n次の非球面係数をCnとしたとき、以下の数式(a)で表される。

【数1】

$$S(y) = (y^{2} / r) / (1 + (1 + (1 + \kappa) + y^{2} / r^{2})^{1/2}) + C_{4} + y^{4} + C_{6} + y^{6} + C_{8} + y^{8} + C_{16} + y^{16} + C_{16} + y^{12}$$
(a)
$$\{ \pm 2 \}$$

β= · 0. 25 NAi = 0. 6 d 0 · 45. 000 価番号 r d n 1 281.775 18.000 1.56019 2 195.859 1.598 3 196.715 40.418 1.50138

```
-480.361
                   14.536
  5
       -548.718
                   20.000
                             1.56019
  6
        204.428
                    5.448
  7
        203.274
                   20.000
                             1.56019
  8
        401.273
                   25,000
  9
           တ
                   35.000
                             1.56019
                                        (第1光路偏向部材M1:透過面)
 10
           \infty
                   15,500
 11
        303,555
                   30.000
                             1.50138
      -1740.057
 12
                    5.924
 13
       -425.354
                   20.000
                             1.56019
 14
      -2761.815
                  171.793
 15
       300.937
                   40.000
                            1.50138
 16
      -2581.928
                   1.849
 17
       288.864
                   20.000
                             1.56019
 18
       177.975
                  57.224
19
       -175.888
                   20.000
                            1.56019
20
       764.840
                   0.500
21
       342.881
                  36.406
                            1.50138
22
      -329, 279
                  48.341
23
       270.936
                  25.000
                            1.56019
24
       328, 277
                  66.732
25
       778.307
                  40.000
                            1.56019
26
      -518.576
                  15.753
27
      -223.579
                  25.000
                            1.56019
28
      -658.513
                  42.435
29
      -229.025
                  25.000
                            1.56019
     -1514, 955
30
                  17.542
      -332, 936
31
                 -17.542
                                       (凹面反射鏡CM:非球面)
32
     -1514.955
                 -25.000
                            1.56019
33
      -229.025
                 -42.435
                 -25,000
34
      -658, 513
                            1.56019
35
      -223.579
                 -15.753
Зh
      -518, 576
                 -40.000
                            1.56019
37
       778.307
                 -66.732
38
       328.277
                 -25.000
                            1.56019
39
       270.936
                 -48.341
40
      -329.279
                 -36.406
                            1.50138
41
       342,881
                 -0.500
42
       764.840
                -20.000
                            1.56019
      -175.888
                -57.224
43
       177.975
                -20.000
44
                            1.56019
45
       288.864
                 -1.849
     -2581.928
                -40.000
46
                            1.50138
47
       300.937 -171.793
     -2761.815
                 -20.000
48
                            1.56019
49
      -425.354
                 -5.924
50
     -1740.057
                 -30.000
                            1.50138
51
       303.555
                 -0.500
52
         တ
                 233.000
                                      (第1光路偏向部材M1:反射面)
53
       415.207
                 31.117
                           1.50138
```

٠.

```
54
        -631.341
                     0.500
  55
         306.049
                    20.000
                              1.56019
 56
         218.635
                  150.000
 57
            OO
                  -165.240
                                         (第2光路偏向部材M2)
 58
        -711.482
                  -25.000
                              1.56019
       -2123.013 -302.795
 59
 60
        3482,765
                   -30.000
                              1.56019
        654.764
                   -15,000
 61
                   -59.904
                                         (開口絞りAS)
 62
            \infty
                   -70.000
 63
        -230.331
                              1.50138
                                         (非球面)
 64
        1603.607
                    -0.500
 65
        -204.918
                   -28.538
                              1.56019
        -602.518
                   -14.615
 66
 67
        1240.449
                   -30.000
                              1.56019
        -510.567
                    -0.500
 68
 69
        -308, 492
                  -70.000
                              1.56019
 70
                    -0.500
       -714.386
 71
        -170.397
                   -45.000
                              1.56019
 72
         -62.983
                    -4.156
 73
         -63.147
                  -62.343
                              1.56019
 74
         766.887
                  -17.000
  (非球面データ)
            κ
                                C_{\xi}
                                                       C_6
 31面
          0.0000
                         0.815186 \times 10^{-6}
                                               0.106110 \times 10^{-13}
                                C_{\mathfrak{t}\mathfrak{g}}
            C_{B}
                                                       C_{12}
                                               0.490366 ×10<sup>-27</sup>
     0.216157 \times 10^{-19}
                        -0.473987 ×10-23
                                C_4
                                                      C_{\mathfrak{b}}
            Æ
 63面
          0.0000
                         0.371510 × 10-1
                                               0.507303 ×10 13
            C_{\,\xi}
                                C_{10}
                                                      C_{12}
    0.416256 ×10 18
                         0.261764 × 10-77
                                               -0.397276 ×10-27
  (条件対応値)
  \beta 1 = -0.854038
  L1 = 240
  LM 950
  \phi c = 0.006712
  \phi m = 0.006006
  (1) \mid \beta 1.
                      =0.854038
  (2) L1/LM
                      =0.253
  (3) \mid \phi \in \phi = 1, 117626
```

【0036】図4は、第2実施例の横収差図であって、(a)は最大像高Y=18.6における横収差図であり、(b)は中間像高Y=5.0における横収差図である。なお、各模収差図において、実線は基準波長 λ =193.4 nmに対する収差曲線を、二点鎖線は波長 λ =193.0 nmに対する収差曲線を、一点鎖線は波長 λ =193.6 nmに対する収差曲線を、点線は波長 λ =193.6 nmに対する収差曲線を、点線は波長 λ =193.8 nmに対する収差曲線を、点線は波長 λ =193.8 nmに対する収差曲線をそれぞれ表している。図4の各横収差図を参照すると、第2実施例では、光学

系の像側において大きな開口数および作動距離を確保しているにもかかわらず、良好に収差補正されていることがわかる。特に、193.4±0.4nmにおいて色収光が良好に補正され、優れた結像性能を有することがわかる。

[0037]

【効果】以上説明したように、本発明によれば、像側において十分大きな開口数および作動距離を有し、紫外線 波長域でクオーターミクロン単位の解像度を有する小型 の反射屈折光学系を実現することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】木発明の第1実施例にかかる反射屈折光学系の レンズ構成を概略的に示す図である。

【図2】第1実施例の構収差図であって、(a)は最大 像高Y=18.6における横収差図であり、(b)は中 間像高Y=5.0における横収差図である。

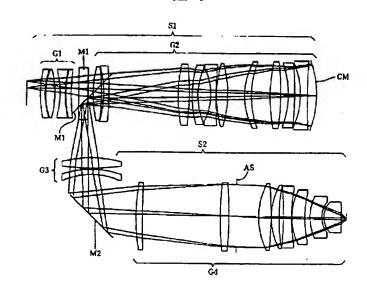
【図3】本発明の第2実施例にかかる反射屈折光学系の レンズ構成を概略的に示す図である。

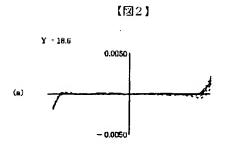
【図4】第2実施例の横収差図であって、(a)は最大像高Y=18.6における横収差図であり、(b)は中間像高Y=5.0における横収差図である。

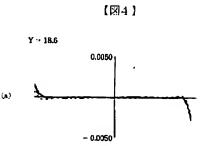
【符号の説明】

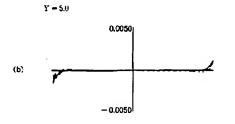
F 14 7 - > KIG >12						
G-1	第1レンズ群					
G2	第2レンズ群					
G3	第3レンズ群					
GA	第4レンズ群					
\mathbf{S} 1	第1結像光学系					
S 2	第2結像光学系					
M 1	第1光路偏向部材					
M 2	第2光路偏向部材					
AS	開口絞り					
CM	凹面反射鏡					

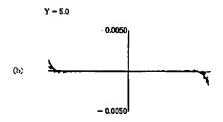
【図1】



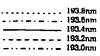








 193.8nm
 193.6nm
 193.4nm
 193.2nm
 193.0nm



【図3】

